

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 13日

上場会社名 杏林製薬株式会社

上場取引所 東

コード番号 4560

本社所在都道府県

(URL http://www.kyorin-pharm.co.jp/)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 荻原郁夫

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 宮下征佑

TEL (03) 3293 - 3420

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 13日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	31,878	8.8	4,806	25.4	4,904	24.3
13年 9月中間期	29,293	11.8	3,831	8.9	3,946	4.5
14年 3月期	62,395		11,957		12,210	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	1,555	78.5	18.05	-
13年 9月中間期	871	11.5	15.14	-
14年 3月期	4,117		60.55	-

(注) 持分法投資損益 14年 9月中間期 187 百万円 13年 9月中間期 68 百万円 14年 3月期 205 百万円
 期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 86,193,693 株 13年 9月中間期 57,563,260 株 14年 3月期 67,996,650 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	135,017	103,228	76.5	1,197.81
13年 9月中間期	127,483	100,107	78.5	1,739.06
14年 3月期	134,472	102,356	76.1	1,187.30

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 86,180,512 株 13年 9月中間期 57,563,974 株 14年 3月期 86,209,247 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	2,584	13,868	725	48,001
13年 9月中間期	4,466	13,472	414	52,047
14年 3月期	7,494	35,398	1,288	32,335

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	71,900	14,300	5,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 62 円 66 銭

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4~6ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、杏林製薬(株)(当社)、(株)杏文堂(連結子会社)、(株)ピストナー(連結子会社)、Kyorin USA, Inc.(連結子会社)、Kyorin Europe GmbH(連結子会社)、ピストナー壱号投資事業有限責任組合(連結子会社)及び関係会社3社により構成されており、主な事業内容は次のとおりであります。

なお、医薬品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

(医薬品事業)

当社及び関係会社である日清キョーリン製薬(株)が医薬品の製造、販売と仕入を行っており、主要製品については相互に供給し合い協力して販売にあたっております。医薬品原材料の一部については関係会社である日本理化学薬品(株)より仕入を行っております。

(その他の事業)

連結子会社である(株)杏文堂は、販売促進・広告の企画制作等をおこなっており医療用プロモーションツール、包装材料等を当社に販売しております。

(株)ピストナーは、新規事業開発及び戦略的提携に関わるアドバイザリーサービス、ベンチャー企業向け事業ファンドの運用管理を行っております。

Kyorin USA, Inc.は、主に米国において他社技術の評価及び提携ライセンスの調査・分析・交渉を基幹業務とし、米国で実施される当社製品の臨床試験に関連する業務や創薬シーズの探索等の情報収集を行っております。

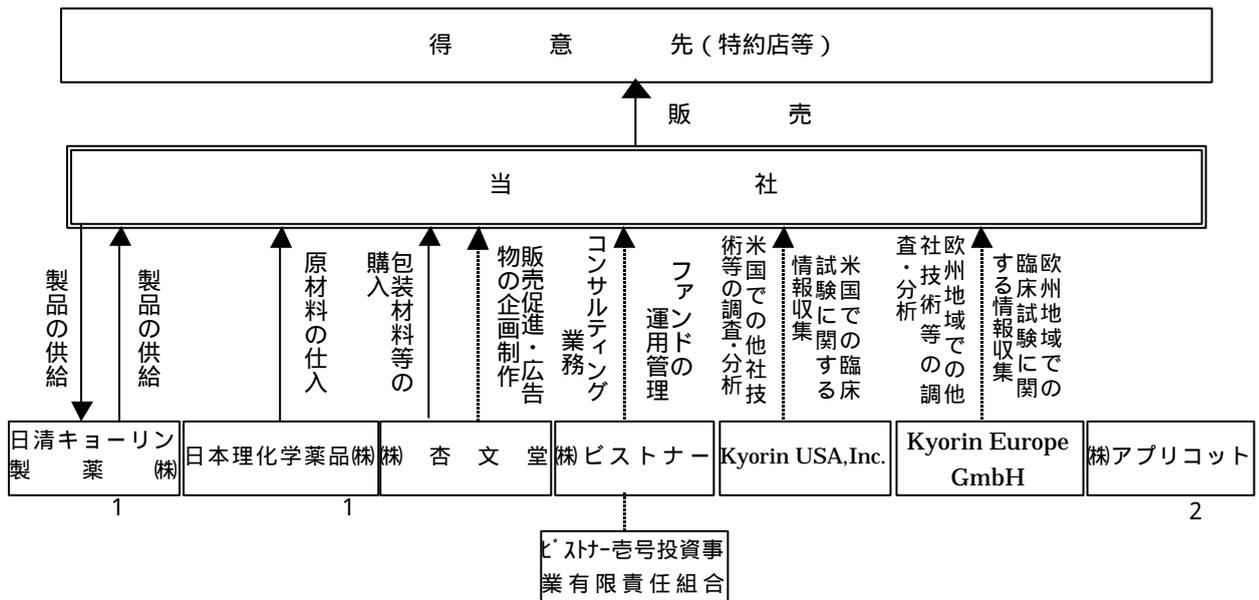
Kyorin Europe GmbHは、欧州地域においてKyorin USA, Inc.と同様の業務を実施しており、日米欧3極での事業開発拠点が整備されております。

そのほか、その他の関係会社である(株)アプリコットは出版及び不動産賃貸業を営んでおります。

(注)当社と(株)アプリコットとの関係は当社が同社の関係会社に該当しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



————▶ 商品・製品、原材料の流れ

-----▶ その他

(注) 無印 連結子会社

1 関係会社で持分法適用会社

2 その他の関係会社

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は「キョーリンは生命を慈しむ心を貫き、人々の健康に貢献する社会的使命を遂行します」という企業理念に基づき、有用な医薬品の開発・安定供給に取り組んでまいります。医薬品を通じて、人々の健康の維持増進に貢献することが当社の存在意義であり、その貢献度が高いほど当社の企業価値向上、ひいては会社の発展につながるものと考えております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、収益力の向上と財務体質の向上を図りながら、株主の皆様に対して、安定した配当を実現することを基本方針の一つとしております。

2001年11月20日付で、額面普通株式1株を1.5株に分割（無償交付）し、発行済株式数は57,564,164株から86,346,246株に増加いたしました。当期の配当金につきましては、1株につき中間配当7円50銭、期末配当7円50銭の年間15円を予定いたしております。

内部留保金につきましては、将来に亘る企業体質の強化と事業展開に備えるとともに、今後は製薬企業の生命線である創薬および研究開発投資をはじめ、設備投資、新規事業などの原資として、有効に活用していく予定であります。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

当社は、株式の流動性を高めることを経営課題の一つと認識しており、株式流動性の向上および投資家層の拡大を図ることを目的といたしまして、昨年11月20日付をもって、株式分割（額面普通株式1株を1.5株に分割）をいたしました。投資単位の引き下げにつきましては、株式市場活性化のための有用な施策であると理解しておりますが、具体的な投資単位の引き下げおよび実施時期などにつきましては未定であります。今後の市場の動向などを勘案しつつ、検討をまいります。

4. 中長期的な経営戦略および会社が対処すべき課題

全世界的な経済不安の中、日本経済はデフレスパイラルとも称される厳しい状況にあり、さらに少子高齢化が加速度的に進展しております。こうした環境下において医療保険財政は逼迫し、診療報酬および薬価の引き下げ、老人保健法・健康保険法の改正による患者負担の増加など医療費・薬剤費抑制策が推し進められております。医薬品業界におきましては、こうした政策による国内市場の拡大が期待できない中で、さらに新薬開発コストは増大するなど、将来的にも一段と厳しい経営環境下におかれるものと予想されます。

当社といたしましては、どのような時代であっても、世界の人々の健康に貢献する有用性の高い新薬を創出することが、健康貢献企業としての企業価値を創造することであるとと考えております。さらに21世紀への生き残りとなる飛躍のためには当社が「フロンチャイズ領域において国際的な創薬力を有する新薬開発型企業」へと進化を遂げることが不可欠と考えております。これらの考えに基づき、昨年度より中期経営計画「キョーリン M I C - ' 0 5 計画」（平成13年～17年度）をスタートいたしました。

マーケティング（Marketing）、革新（Innovation）、挑戦（Challenge）をキーワードとする中期経営計画「キョーリン M I C - ' 0 5 計画」は「進化と創造：新たな企業価値の創出」を基本方針として、

（1）国際的な競争力のある創薬モデルの確立

（2）創薬開発コストを生み出す効率経営

の基本戦略に取り組んでおります。国際的な競争力を持った創薬力の強化のため集中的な資源投資を行うと同時に、その創薬開発コストを生み出すため「事業の集中化」、「外

部資源の有効活用」、「生産性の向上」に取り組み、効率経営システムを構築して、業績の向上に邁進する所存であります。

なお「キョーリン M I C - ' 0 5 計画」の最終年度である平成 1 7 年度の数値目標は

R & D 費 : 1 5 0 億円

売上高 : 1 , 0 0 0 億円

経常利益率 : 2 5 %

人 員 : 1 , 7 0 0 名

一人当り生産性 : 約 6 , 0 0 0 万円 / 年

といたしております。

また環境面でも、当社の三工場（野木工場・岡谷工場・能代工場）全てにおいて、環境マネジメントシステムの国際標準規格である「I S O 1 4 0 0 1」の認証を取得いたしております。今後も全社的に地球環境の保全に積極的に取り組み、環境面からも社会に貢献してまいります。

販売促進・広告の企画制作関連事業につきましては、市場基盤の強化に直結する効率的な施策の投入、人材の増強をはじめとする体制の強化に取り組み、業績の向上を図ってまいります。

アドバイザーサービス、ファンドの運用事業につきましては、ファンドの投資案件の発掘と投資の実行、および投資をした会社への事業拡大支援活動などに積極的に取り組み、成果の具現化を図ってまいります。

米国および欧州における市場・技術、研究開発に関する情報収集、調査、分析等の事業につきましては、円滑な事業展開に向けた体制の構築に努めてまいります。

5 . 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社では、社会から信頼を得られる経営環境の強化に向けて、コーポレート・ガバナンスの実効性の確保、企業倫理に根ざした企業活動、経営の透明性向上などの観点から、以下の取り組みを行っております。

取締役会は月 1 回の開催を原則とし、業務執行に関する重要事項の決定、取締役の職務の執行を監督する場として、十分な議論と時宜に適した意思決定を図っております。監査役会は常勤監査役 2 名、社外監査役 2 名の計 4 名で構成し、監査・監督機能の発揮による透明性の高い意思決定のできる仕組みを整備しております。

企業の不祥事が相次ぐ中、コンプライアンス（法令遵守）を重視し、2 0 0 0 年 4 月 1 日には「キョーリン企業行動憲章」を、同年 1 0 月 1 日には「キョーリン社員行動指針」を制定し、企業倫理・コンプライアンスの徹底を図っております。社外に対してもホームページなどを通じて、「キョーリン企業行動憲章」を明示しており、コンプライアンス重視の姿勢とそれに基づく企業活動に努めてまいります。

経営の透明性、フェア・ディスクロージャーの観点から、株主ならびに投資家の皆様に対しまして、適切かつ迅速な情報開示を実施するよう努めております。ホームページにおいても今年 1 月より I R コーナーを設けて、決算データ・決算説明会資料・有価証券報告書・ニュースリリースなどのデータ掲載により、当社の発信情報が、いつでも、だれにでもご覧いただける体制を整えております。今後もさらに積極的な情報開示を進め、株主ならびに投資家の皆様との十分なコミュニケーションを図ってまいります。

3. 経営成績および財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、世界経済の回復の遅れともあいまって、デフレ傾向の続く厳しい状況で推移いたしました。医薬品業界においては、本年4月の薬価改定（業界平均マイナス6.3%、当社マイナス8.2%）が実施され、市場環境はさらに厳しさを増しました。また薬剤費の低減に向けて、厚生労働省によるジェネリック医薬品（後発医薬品）の各種使用促進策が推し進められ、新薬メーカーとりわけ長期収載品（特許の切れた先発品）を主力とするメーカーにとっては一層の逆風下におかれまして。このような状況下ではありましたが、当社は業績の伸長に向けて、創薬研究基盤の拡充と新薬開発の加速化、薬価ダウンを吸収し大型新薬による大飛躍を目指すFC戦略の推進、パイプラインのさらなる強化と海外基盤の育成、効率経営の徹底に取り組み、積極的な企業活動を展開してまいりました。

この結果、当中間期の業績（連結ベース）は

売上高	318億78百万円	（前年同期比	8.8%増）
経常利益	49億04百万円	（前年同期比	24.3%増）
中間純利益	15億55百万円	（前年同期比	78.5%増）

の増収増益となりました。

販売の状況を見ますと、医療用医薬品の国内は呼吸器内科・耳鼻科・泌尿器科に重点化するFC戦略に基づき、最大限の販売力発揮に努めました結果、262億12百万円（前年同期比24.1%増）の売上を計上いたしました。主な製品の状況につきましては、潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「ペンタサ」は前年を上回る実績で堅調に推移いたしました。長期収載品である気道粘液調整・粘膜正常化剤「ムコダイン」、気管支喘息・脳血管障害改善剤「ケタス」、広範囲経口抗菌剤「バクシダール」、胃炎・胃潰瘍治療剤「アプレース」は前年比マイナスの実績となりました。新商品といたしましては、昨年8月に発売いたしましたロイコトリエン受容体拮抗剤・気管支喘息治療剤「キプレス錠」が順調に実績を伸ばしております。さらに本年6月には広範囲経口抗菌薬「ガチフロ錠」（大日本製薬株式会社と共同販売）を発売いたしました。「キプレス錠」「ガチフロ錠」の両剤により、薬価改定等のマイナス要因をカバーし、国内の医薬品売上高は前年実績を大きく上回りました。

一方、海外では広範囲経口抗菌薬「ガチフロキサシン」の原末輸出が、導出先の米国ブリistol・マイヤーズ スクイブ社の過剰在庫により低調に推移し、トータルの海外売上は31億91百万円（前年同期比46.7%減）となりました。

一般用医薬品等では哺乳ビン・乳首消毒剤「ミルトン」を中心として17億59百万円（前年同期比10.3%増）の売上高を計上いたしました。

なお、販売促進・広告の企画制作関連事業につきましては、売上高7億13百万円（前年同期比19.5%増）の実績となりました。

創薬研究面では、感染症、免疫・アレルギー、代謝性疾患に重点化し、効率的に資源を投入いたしました。外部研究機関等との創薬ネットワークとしては、昨年設立しました杏林スコットランド研究所でのスコットランド大学連合との共同研究は、新たに研究分野に代謝性疾患を加えるなど順調に推移しております。また米国ActivX社との代謝性疾患（2型糖尿病）における共同研究もスタートいたしました。臨床開発面では、国内においては、尿失禁治療剤「KRP-197」などが順調に進展いたしました。海外では技術導出してあります「ガチフロキサシン点眼液」（アラガン社）を5月にFDAに申請いたしました。さらに糖尿病治療剤「KRP-297」（メルク社）の

開発も順調に進展しております。

生産面では、能代工場が「ガチフロキサシン」の原末輸出に向け、FDAの査察をクリアいたしました。さらに「ガチフロ錠」の新発売に向けた設備化、生産対応を実施するとともに、包装工程の自動化など一層の生産効率化を進めました。

利益面では、昨年度に引き続き、特別損失に退職給付会計基準導入に伴う会計基準変更時差異として15億90百万円、また投資有価証券評価損として3億55百万円を計上しておりますが、当連結中間純利益は前年同期比78.5%増の15億55百万円となりました。

当期の中間配当金(当社)につきましては、平成14年9月30日現在の株主の皆様に対して、1株につき、7円50銭をお支払いさせていただきます。

(2) 通期の見通し

平成14年度は、4月に実施された薬価改定(業界平均6.3%、当社8.2%)を受けて、国内市場における環境の厳しさは更に強まるものと予想されます。

このような中、当社は経営計画に基づき、重点研究領域である感染症、免疫・アレルギー、代謝性疾患への効率的な資源投入など、創薬力の強化を推し進めるとともに、販売面では引き続き呼吸器内科、耳鼻科、泌尿器科の3科に重点化し、実績の伸長に向けて一層の注力をしてまいります。

通期の業績(連結ベース)は

売上高 719億円 (前年同期比 15.2%増)

(海外売上における為替レートは1US\$120円、1ユーロ110円を想定し、計画をいたしております)

経常利益 143億円 (前年同期比 17.1%増)

当期純利益 54億円 (前年同期比 31.2%増)

を見込んでおります。

今期は、パイプラインの充実・新薬開発スピードの加速化を推進するための積極的な研究開発投資、新薬上市に向けた販売費の増加を見込んでおります。

設備投資につきましては、新製品原末製造のスケールアップ施設および製造設備の新設・メンテナンスなど、53億円を計画しております。

なお、退職給付債務につきましては、会計基準変更時差異の最終償却年度として、31億81百万円を償却する計画となっております。

配当(当社)につきましては、年間15円00銭(中間期7円50銭)を予定しております。

2. 財政状態

(1) 当中間期の概況

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、25億84百万円で前中間連結会計期間と比較し、18億81百万円の減少(前年同期比42.1%減)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益は29億63百万円で前中間連結会計期間より9億56百万円増加(前年同期比47.6%増)したものの、仕入債務が27億21百万円減少、法人税等の支払額が38億83百万円と前連結中間会計期間と比較して8億84百万円増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、預入期間3ヶ月以内の投資が前連結会計年度末から160億円増加したことに伴い138億68百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払が増加したことにより前中間連結会計期間より3億11百万円増加し7億25百万円の減少となりました。

この結果、当中間連結会計期間末の「現金及び現金同等物の中間期末残高」は、480億01百万円で前連結会計年度末に比較して156億66百万円の増加となりました。

(2) 通期の見通し

米国の景気回復の遅れから日本経済も低迷が続いており、景気の先行きは依然として厳しい状態が続くと予想されます。同様に医薬品産業においても、薬価の引き下げ、老人保健法・健康保険法の改正等事業を取り巻く環境も厳しくなることが予想されます。

このような環境の中、営業活動により得られるキャッシュ・フローでは新薬の売上の貢献により連結ベースでの通期売上高719億円（前年同期比15.2%増）を予定しており、税金等調整前当期純利益が増加することを予定しております。

また、投資活動によるキャッシュ・フローでは生産設備の増強・合理化のための設備投資による支出が53億円予定されております。

また、財務活動によるキャッシュ・フローでは、2001年11月20日付で普通株式1株を1.5株に株式分割（無償交付）を実施いたしましたが、1株あたりの配当金を年間15円で据え置く予定をしており、配当金の支払額が4億29百万円増加することが予定されております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	%		%		%	
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1 現金及び預金	53,104		60,909		53,238	
2 受取手形及び売掛金	19,515		19,123		22,444	
3 有価証券	2,017		3,469		3,870	
4 棚卸資産	11,165		8,230		10,510	
5 繰延税金資産	1,379		1,091		1,217	
6 その他の 貸倒引当金	4,214 21		1,633 49		3,473 56	
流動資産合計	91,376	67.7	94,408	74.1	94,697	70.4
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	7,770		8,120		7,980	
(2) その他	7,656		5,767		5,913	
有形固定資産合計	15,427		13,887		13,894	
2 無形固定資産						
(1) 商標権	4,901		5,720		5,306	
(2) その他	1,070		1,300		1,289	
無形固定資産合計	5,971		7,020		6,596	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	9,005		5,679		6,804	
(2) 繰延税金資産	6,836		4,665		5,760	
(3) その他 貸倒引当金	6,450 49		1,858 37		6,757 38	
投資その他の資産合計	22,242		12,166		19,284	
固定資産合計	43,641	32.3	33,074	25.9	39,774	29.6
資産合計	135,017	100.0	127,483	100.0	134,472	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1 支払手形及び買掛金	4,482		6,306		7,203	
2 未払法人税等	2,832		2,082		3,993	
3 賞与引当金	2,374		2,274		2,361	
4 返品調整引当金	18		19		20	
5 その他	5,438		4,345		3,951	
流動負債合計	15,146	11.2	15,028	11.8	17,530	13.0
固定負債						
1 退職給付引当金	16,231		11,935		14,148	
2 役員退職慰労引当金	375		342		364	
3 その他	35		70		72	
固定負債合計	16,643	12.3	12,347	9.7	14,585	10.9
負債合計	31,789	23.5	27,376	21.5	32,116	23.9
(少数株主持分)						
少数株主持分	-	-	-	-	-	-
(資本の部)						
資本金	-	-	3,623	2.8	4,317	3.2
資本準備金	-	-	1,642	1.3	949	0.7
連結剰余金	-	-	95,051	74.6	97,865	72.8
その他有価証券評価差額金	-	-	219	0.2	342	0.3
為替換算調整勘定	-	-	9	0.0	10	0.0
自己株式	-	-	0	0.0	443	0.3
資本合計	-	-	100,107	78.5	102,356	76.1
資本金	4,317	3.2	-	-	-	-
資本剰余金	949	0.7	-	-	-	-
利益剰余金	98,724	73.1	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	244	0.1	-	-	-	-
為替換算調整勘定	3	0.0	-	-	-	-
自己株式	522	0.4	-	-	-	-
資本合計	103,228	76.5	-	-	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計	135,017	100.0	127,483	100.0	134,472	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (14. 4. 1 ~ 14. 9. 30)		前中間連結会計期間 (13. 4. 1 ~ 13. 9. 30)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (13. 4. 1 ~ 14. 3. 31)		
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	31,878	100.0	29,293	100.0	62,395	100.0	
売 上 原 価	9,851	30.9	9,619	32.8	19,340	31.0	
売 上 総 利 益	22,026	69.1	19,673	67.2	43,055	69.0	
返品調整引当金戻入額	2	0.0	5	0.0	4	0.0	
差引売上総利益	22,029	69.1	19,679	67.2	43,059	69.0	
販売費及び一般管理費	17,222	54.0	15,847	54.1	31,101	49.8	
営 業 利 益	4,806	15.1	3,831	13.1	11,957	19.2	
営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息	39		53		90		
2. 受 取 配 当 金	13		9		11		
3. 有 価 証 券 売 却 益	-		3		11		
4. 受 取 家 賃 地 代	55		52		107		
5. 持分法による投資利益	187		68		205		
6. 為 替 差 益	-		-		92		
7. そ の 他	27	324	1.0	26	214	0.7	
205					724	1.2	
営 業 外 費 用							
1. 支 払 利 息	6		8		14		
2. 有 価 証 券 売 却 損	-		2		5		
3. 為 替 差 損	56		20		-		
4. そ の 他	164	226	0.7	68	98	0.3	
450					471	0.8	
経 常 利 益	4,904	15.4	3,946	13.5	12,210	19.6	
特 別 利 益							
1. 貸 倒 引 当 金 戻 入 額	23	0.1	36	0.1	29	0.0	
特 別 損 失							
1. 固定資産売却・除却損	19		74		135		
2. 投資有価証券評価損	355		305		458		
3. 退職給付会計基準変更時差異	1,590		1,590		3,181		
4. そ の 他	-	1,965	6.2	5	1,976	6.7	
-					-	3,775	6.0
税金等調整前中間(当期)純利益	2,963	9.3	2,007	6.9	8,464	13.6	
法人税、住民税及び事業税	2,722		2,058		6,397		
法人税等調整額	1,315	1,407	4.4	922	1,135	3.9	
2,050					4,346	7.0	
中間(当期)純利益	1,555	4.9	871	3.0	4,117	6.6	

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		当中間連結会計期間 (14. 4. 1 ~ 14. 9.30)		前中間連結会計期間 (13. 4. 1 ~ 13. 9.30)		前連結会計年度 (13. 4. 1 ~ 14. 3.31)	
			金 額		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高			-		94,655		94,655	
連結剰余金減少高								
1. 配 当 金	-			431		863		
2. 役 員 賞 与	-	-		44	476	44	907	
中間(当期)純利益			-		871		4,117	
連結剰余金中間期末(期末)残高			-		95,051		97,865	
(資本剰余金の部)								
資本剰余金期首残高			949		-		-	
資本剰余金中間期末残高			949		-		-	
(利益剰余金の部)								
利益剰余金期首残高			97,865		-		-	
利益剰余金増加高								
1. 中 間 純 利 益	1,555	1,555		-	-	-	-	
利益剰余金減少高								
1. 配 当 金	646			-	-	-	-	
2. 役 員 賞 与	49	696		-	-	-	-	
利益剰余金中間期末残高			98,724		-		-	

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		(14.4.1~14.9.30)	(13.4.1~13.9.30)	(13.4.1~14.3.31)
		金 額	金 額	金 額
・営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		2,963	2,007	8,464
減価償却費		1,603	1,520	3,213
貸倒引当金の増加額・減少額()		23	36	27
賞与引当金の増加額・減少額()		13	60	147
返品調整引当金の増加額・減少額()		2	5	4
退職給付引当金の増加額		2,083	2,152	4,366
役員退職慰労引当金の増加額		11	21	43
持分法による投資利益		187	68	205
受取利息及び受取配当金		53	63	101
支払利息		6	8	14
為替差益()・損		57	17	49
固定資産の売却・除却損		19	74	135
有価証券の売却益		-	3	11
有価証券の売却損		-	2	5
投資有価証券の評価損		355	305	458
売上債権の増加額()・減少額		2,928	1,963	1,357
棚卸資産の増加額()・減少額		655	1,283	3,562
仕入債務の増加額・減少額()		2,721	729	1,621
その他流動資産の増加額()・減少額		692	209	341
その他流動負債の増加額・減少額()		530	330	88
その他固定負債の増加額・減少額()		36	9	7
未払消費税等の増加額・減少額()		278	70	28
役員賞与の支払		49	44	44
小計		6,427	7,401	12,817
利息及び配当金の受取額		46	71	119
利息の支払額		6	7	14
法人税等の支払額		3,883	2,999	5,427
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,584	4,466	7,494
・投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		1,500	14,190	34,700
定期預金の解約による収入		17,500	3,500	12,340
有価証券の取得による支出		0	700	2,310
有価証券の売却(償還)による収入		1,700	300	1,096
抵当証券の取得による支出		-	-	2,000
有形固定資産の取得による支出		1,717	1,621	2,867
有形固定資産の売却による収入		-	2	-
無形固定資産の取得による支出		73	285	508
金銭信託の設定による支出		-	-	5,000
投資有価証券の取得による支出		1,908	344	2,702
投資有価証券の売却(償還)による収入		-	-	1,280
貸付けによる支出		106	110	124
貸付金の回収による収入		41	91	391
出資金の払込による支出		50	25	64
その他投資等の増加額()・減少額		17	89	228
投資活動によるキャッシュ・フロー		13,868	13,472	35,398
・財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の返済による支出		-	1,600	1,600
短期借入金の借入による収入		-	1,600	1,600
自己株式の取得・売却による支出()・収入		78	17	425
配当金の支払額		646	431	863
財務活動によるキャッシュ・フロー		725	414	1,288
・現金及び現金同等物に係る換算差額		61	7	53
・現金及び現金同等物の増加額・減少額()		15,666	9,427	29,139
・現金及び現金同等物期首残高		32,335	61,474	61,474
・現金及び現金同等物期末残高		48,001	52,047	32,335

(5) 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲

- 連結子会社 5社
会社名 : (株)杏文堂、(株)ビストナー、Kyorin USA, Inc.、Kyorin Europe GmbH、
ビストナー番号投資事業有限責任組合
- 非連結子会社 3社
ドクタープログラム(株)等
(連結の範囲から除いた理由)
非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益
(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)は、いずれも中間
連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

会社名

日清キョーリン製薬(株)、日本理化学薬品(株)

- (2) 持分法を適用していない非連結子会社3社(ドクタープログラム(株)等)及び関連会社4社(プロテオス研究所等)は、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度

連結子会社のうち、(株)杏文堂の中間決算日は8月31日、(株)ビストナー、Kyorin USA, Inc.、ビストナー番号投資事業有限責任組合及びKyorin Europe GmbHの中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券で時価のあるもの 中間決算日の市場価格に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
なお、金銭の信託に含まれる有価証券も同一
の評価基準及び評価方法によっております。

その他有価証券で時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、半製品、仕掛品 総平均法による原価法

商品、原材料、貯蔵品の一部(見本品) 総平均法による低価法

貯蔵品 最終仕入原価法

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

無形固定資産 定額法
 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）による定額法を採用しております。

（４）重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 当中間連結会計期間末における売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

返品調整引当金 当中間連結会計期間中の売上の販売製商品が当中間連結会計期間末日後に返品されることによって生ずる損失に備えるため、当中間連結会計期間末日の売掛債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（9,543百万円）については、3年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額の総額を引当てております。

（５）重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

（６）重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（７）その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法 税抜き方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（追加情報）

（自己株式及び法定準備金取崩等会計）

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響額はありません。

なお、中間連結財務諸表等規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表等規則により作成しております。

[注 記 事 項]

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1.有形固定資産の減価償却累計額	26,606 百万円	25,342 百万円	25,996 百万円
2.担保に供している資産			
取引保証金と関係会社社内預金に対する銀行保証のため次の資産を担保に供しております。			
現金及び預金	10 百万円	10 百万円	10 百万円
投資有価証券	11 百万円	18 百万円	12 百万円
3.保証債務残高			
従業員の金融機関借入に対する債務保証	16 百万円	29 百万円	22 百万円
4.中間連結会計期間(連結会計年度)末日満期手形			
中間連結会計期間末日満期手形及び連結会計年度末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理をしております。			
なお、前中間連結会計期間、前連結会計年度の末日は金融機関の休業日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形及び連結会計年度末満期手形が、中間連結会計期間末残高と連結会計年度末残高に含まれております。			
受取手形	- 百万円	112 百万円	161 百万円

(中間連結損益計算書関係)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。			
給料・諸手当	3,769 百万円	3,342 百万円	8,272 百万円
賞与引当金繰入額	1,605 百万円	1,513 百万円	1,584 百万円
退職給付引当金繰入額	779 百万円	725 百万円	1,478 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	23 百万円	21 百万円	43 百万円
研究費	3,130 百万円	2,954 百万円	6,031 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1.現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	53,104 百万円	60,909 百万円	53,238 百万円
有価証券勘定	2,017 百万円	3,469 百万円	3,870 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,510 百万円	10,840 百万円	22,510 百万円
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	610 百万円	1,491 百万円	2,263 百万円
現金及び現金同等物	<u>48,001 百万円</u>	<u>52,047 百万円</u>	<u>32,335 百万円</u>

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当中間(前中間)連結会計期間において、医薬品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当中間(前中間)連結会計期間において、本邦の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため所在地別セグメントの記載を省略しております。

3. 海外売上高

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間(自平成14年 4月 1日 至平成14年 9月30日)			
	米 州	欧 州	アジア・中近東	計
海外売上高	2,785	231	174	3,191
連結売上高	/			31,878
連結売上高に占める海外売上高の割合	8.7%	0.7%	0.6%	10.0%

	前中間連結会計期間(自平成13年 4月 1日 至平成13年 9月30日)			
	米 州	欧 州	アジア・中近東	計
海外売上高	5,615	249	120	5,984
連結売上高	/			29,293
連結売上高に占める海外売上高の割合	19.2%	0.8%	0.4%	20.4%

	前連結会計年度(自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日)			
	米 州	欧 州	アジア・中近東	計
海外売上高	11,126	760	240	12,127
連結売上高	/			62,395
連結売上高に占める海外売上高の割合	17.8%	1.2%	0.4%	19.4%

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。
 (1) 米 州……………アメリカ
 (2) 欧 州……………ドイツ、スイス、イタリア
 (3) アジア・中近東……………台湾、韓国、中国、タイ、インドネシア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

リース取引

リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	当中間連結会計期間			前中間連結会計期間			前連結会計年度		
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額
有形固定資産 その他	百万円 2,146	百万円 966	百万円 1,179	百万円 2,429	百万円 1,212	百万円 1,216	百万円 2,522	百万円 1,369	百万円 1,152
合 計	2,146	966	1,179	2,429	1,212	1,216	2,522	1,369	1,152

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1 年 内	401 百万円	410 百万円	387 百万円
1 年 超	777 百万円	805 百万円	764 百万円
合 計	1,179 百万円	1,216 百万円	1,152 百万円

3. 上記注記は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低い
ため、支払利子込み法によっております。

4. 支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	225 百万円	233 百万円	465 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	225 百万円	233 百万円	465 百万円

5. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間			前中間連結会計期間			前連結会計年度		
	平成14年9月30日現在			平成13年9月30日現在			平成14年3月31日現在		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照 表計上額	差 額
(1) 株式	1,297	1,261	35	1,642	1,296	345	1,651	1,300	350
(2) 債券									
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	4,200	4,357	157	2,991	2,929	61	4,400	4,354	45
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	5,497	5,618	121	4,633	4,226	407	6,051	5,655	396

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	平成14年9月30日現在		平成13年9月30日現在		平成14年3月31日現在	
	中間連結貸借対照表計上額		中間連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額	
(1) その他有価証券						
非上場株式	1,257		633		849	
その他	2,907		3,367		3,107	

デリバティブ取引

当中間連結会計期間（自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日）

前中間連結会計期間（自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日）

前連結会計年度（自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日）

当社グループ(当社および当社の連結子会社)はデリバティブ取引は、
全く行っておりませんので該当事項はありません。

5 . 生産、受注及び販売の状況

1 . 生産と商品仕入の状況

前連結会計年度及び当中間(前中間)連結会計期間において、医薬品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しておりますが、区分別の生産実績及び商品仕入実績を示すと次のとおりであります。

生産実績 (単位：百万円)

区 分		期 別	当中間連結会計期間 (14.4.1 ~ 14.9.30)	前中間連結会計期間 (13.4.1 ~ 13.9.30)	前連結会計年度 (13.4.1 ~ 14.3.31)
医 薬 品 事 業	医	循環器系及び呼吸器系薬剤	14,733	16,244	32,668
	療	消化器系薬剤	2,031	2,487	4,974
	用	ビタミン剤	33	17	26
	医	抗生物質及び化学療法剤	9,707	7,519	15,199
	薬	その他	1,772	1,800	3,486
	品	小計	28,278	28,071	56,357
	業	その他	1,493	1,375	2,498
		医薬品事業計	29,771	29,446	58,855
		販売促進・広告の企画制作	-	-	-
		合 計	29,771	29,446	58,855

(注) 上記金額は、消費税等抜きの売価換算によっております。

商品仕入実績 (単位：百万円)

区 分		期 別	当中間連結会計期間 (14.4.1 ~ 14.9.30)	前中間連結会計期間 (13.4.1 ~ 13.9.30)	前連結会計年度 (13.4.1 ~ 14.3.31)
医 薬 品 事 業	医	循環器系及び呼吸器系薬剤	50	168	238
	療	消化器系薬剤	1,295	1,093	2,230
	用	ビタミン剤	954	753	1,688
	医	抗生物質及び化学療法剤	96	85	299
	薬	その他	150	244	480
	品	小計	2,547	2,344	4,937
	業	その他	200	253	598
		医薬品事業計	2,747	2,598	5,535
		販売促進・広告の企画制作	578	507	1,056
		合 計	3,325	3,105	6,591

(注) 上記金額は、消費税等抜きの実際仕入れ額によっております。

2. 受注の状況

当社グループは販売計画に基づいた生産を行っておりますので、該当事項はありません。

3. 販売の状況

前連結会計年度及び当中間(前中間)連結会計期間において、医薬品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しておりますが、区分別の販売実績を示すと次のとおりであります。

販売実績

(単位：百万円、%)

区 分		期 別	当中間連結会計期間 (14.4.1 ~ 14.9.30)		前中間連結会計期間 (13.4.1 ~ 13.9.30)		前連結会計年度 (13.4.1 ~ 14.3.31)	
			販売金額	構成比	販売金額	構成比	販売金額	構成比
医 薬 品 事 業	医 療	循環器系及び呼吸器系薬剤	12,358	38.8	12,123	41.4	25,703	41.2
		消化器系薬剤	4,049	12.7	3,981	13.6	7,949	12.8
		ビタミン剤	1,474	4.6	1,735	5.9	3,387	5.4
	医 薬	抗生物質及び化学療法剤	9,607	30.1	7,172	24.5	14,486	23.2
		その他	1,914	6.0	2,087	7.1	6,225	10.0
	品 小計		29,404	92.2	27,100	92.5	57,752	92.6
	その他	1,759	5.6	1,595	5.5	3,378	5.4	
	医薬品事業計	31,164	97.8	28,695	98.0	61,131	98.0	
販売促進・広告の企画制作			713	2.2	597	2.0	1,263	2.0
合 計			31,878	100.0	29,293	100.0	62,395	100.0